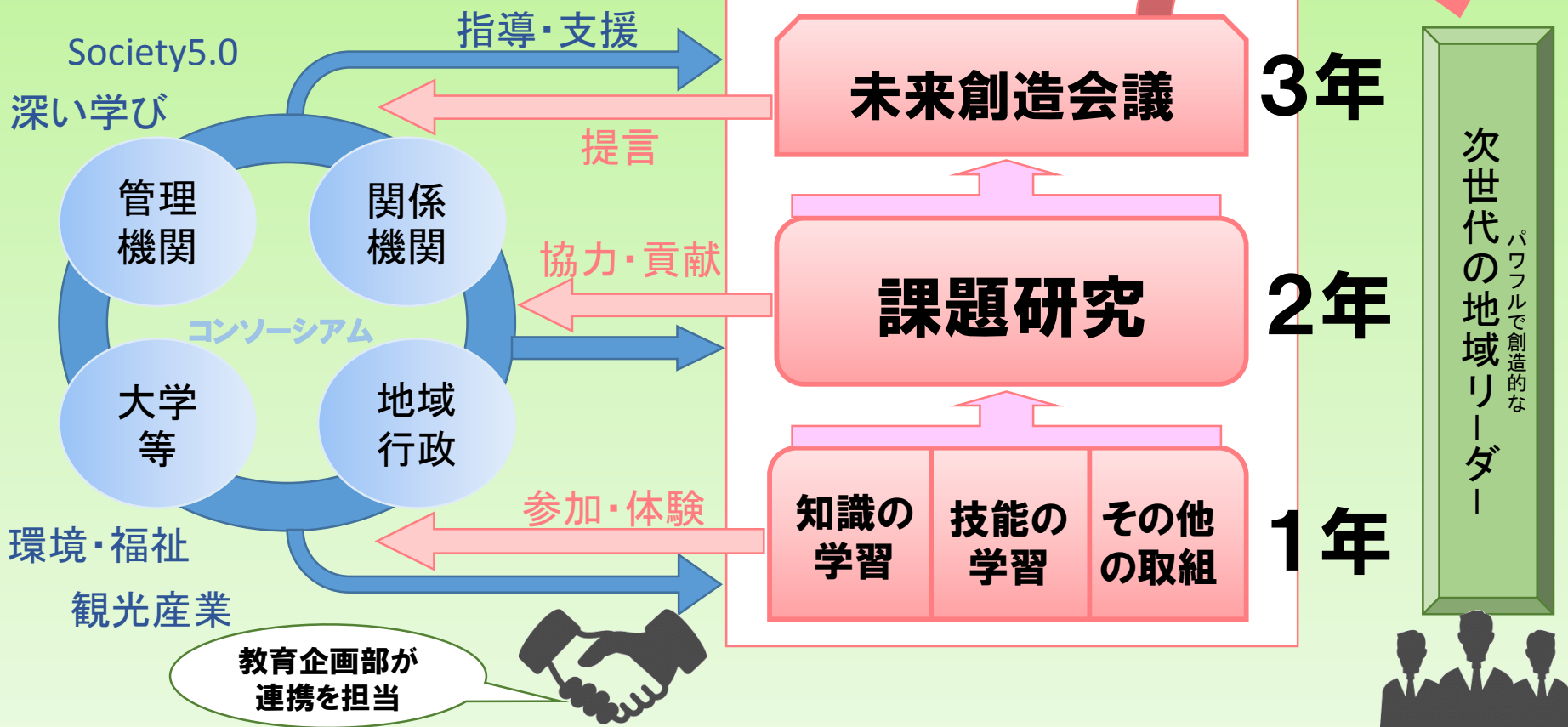


奈良発！未来を創造するグローバル・リーダー育成プログラム

～グローバルな視点を身に付け、将来地域で活躍しようとする意欲をもったパワフルで創造的な人材育成に向けて～

奈良県立畝傍高等学校
(グローバル型)



ふりがな	ならけんきょういくいんかいじむきょく	ふりがな	ならけんりつうねびこうとうがっこう
管理機関名	奈良県教育委員会事務局	学校名	奈良県立畝傍高等学校

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 実施体制の概要

1 管理機関・学校の概要

(1) 管理機関名、代表者名

管理機関名：奈良県教育委員会事務局

代表者名：教育次長 大西 英人

(2) 学校名、校長名、研究を実施する学科

学校名：奈良県立畝傍高等学校

学科：普通科 専門学科 総合学科

校長名：河合 保秀

2 取組内容

次代の地域社会を支えるリーダーとして必要な資質・能力を育成するため、コンソーシアムを組織し、その指導と協力の下、指定校において、課題研究を中心として各教科等で身に付けた内容と体験的な学習内容を有機的に関連付け、地域社会の課題を自ら発見し解決する学習を効果的に行うカリキュラム及び評価手法の研究・開発を実施する。

3 管理・運営方法

(1) 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名
橿原市	森下 豊
奈良県	荒井 正吾
奈良教育大学	加藤 久雄
国連世界観光機関駐日事務所 (UNWTO)	本保 芳明
NPO ナラ・ファミリー&フレンド (NF&F)	アダルシュ・シャルマ
奈良県教育委員会	吉田 育弘
奈良県立畝傍高等学校	河合 保秀

コンソーシアムは構成員メンバーを固定することなく、生徒の主体的な学びを実現するため、引き続き新たな機関の加入を検討していく。現在次の2機関について連携を調整中である。

- ・本年度発足する「総合的な探究の時間」の教科等研究会との研究連携
- ・海外で語学学校を運営し本県に拠点を置く企業との連携（生徒の留学支援）

(2) 将来の地域ビジョン・求める人材像等の共有方法

おおむね年3回を目途としてコンソーシアム運営協議会（以下「運営協議会」と称する。）を開催し、各メンバーの強みを生かした次のような提案や提供を行いつつ、それぞれがもつビジョンや求める人材像、育成方法等について意見を交換し、コンソーシアムとしての事業ビジョンや求める人材像を年度の最終段階でレポートにまとめる。

- ・行政グループ（橿原市、奈良県）：学校外における体験機会、行政資料等の提供、事業支援
- ・高等教育機関（奈教大）：大学生等による指導機会の提供、カリキュラム・マネジメント
- ・関係機関グループ（UNWTO、NF&F）：外国人との交流、体験機会の提供、専門知識による指導
- ・教育委員会：県としての指針、事業支援、事業の推進と進捗管理
- ・高等学校：学校の教育指針、教育課程やその実施成果等に関する資料の提供

(3) コンソーシアムにおける研究開発体制

年3回の運営協議会を受けた研究開発の実際の中核は、指定校が担う。指定校にあつては、事業推進のために新たに設置した分掌「教育企画部」を運営と研究の事務局とし、学校全体で事業の運営と研究の実施に取り組む。

研究内容については、運営協議会各回の開催時期と内容、そして、それを受けた指定校における具体的な取組を下の→以下に示すように、それぞれの時期に具体的な取組と共に進行する。研究成果は、その都度次の運営協議会に提供される。また、アンケートは年二回実施し、これも適宜事業成果の検証資料とする。

- ・第1回（6月頃）：大きな方針と今年度の予定
→指定校におけるカリキュラムの具体的な推進、夏の発表会に向けた指導、成果まとめ
- ・第2回（9月頃）：1学期総括と2学期の取組について
→外部体験、発表、各種セミナー等への参加、評価に関する研究
- ・第3回（1月頃）：年度総括と来年度に向けた指針レポートの策定
→年度末発表会に向けた指導、年度の研究総括

これらの研究を支援するため、教育委員会がその全ての時期にあたって適切に指導を行うほか、第1回の時期にあつては主に高等教育機関グループメンバー、第2回の時期にあつては、外部有識者（現在、井上琢智氏（関西学院大学元学長）ほか1～2名に依頼予定）、第3回の時期にあつては、行政グループメンバーと関係機関グループメンバーにそれぞれ指導・助言を受ける。

（4）カリキュラム開発等専門家（地域魅力化型・プロフェッショナル型）、海外交流アドバイザー（グローバル型）の指定及び配置計画

おおむね初年度7月以降を目途として、海外交流アドバイザー（以下「アドバイザー」と称する。）を指定校に置く。アドバイザーは指定校に週一回程度勤務し、担当分掌と連携して次のような業務を行う。2年目以降も同様とする予定。

- ・7月 研究発表会指導支援、海外交流校との連絡
- ・8月 文化祭発表指導支援、海外交流校との連絡
- ・9月 海外交流研修の実施
- ・10月 交流校受入支援
- ・11月 国際会議等運営生徒支援、海外交流校訪問（研修）連絡
- ・12月 語学研修準備、支援
- ・1月 国際研修の実施、支援、海外交流校との連絡
- ・2月 海外研修事前研修の実施、海外交流校との連絡
- ・3月 海外研修支援

県教育委員会は、これらの業務を遂行するのに必要な資質・能力をもつ人物を雇用する。

海外交流アドバイザーは、「海外でのビジネス経験があること」「基本的な語学力、IT活用力」等を規準として内定している。

（5）地域協働学習実施支援員の指定及び配置計画

初年度から、管理機関は地域協働学習実施支援員（以下「支援員」と称する。）を指定校に置く。支援員は、必要な時期に指定校に週二～三回程度勤務し、担当分掌と連携して次のような業務を行う。

- ・地域との協働による体験活動事業等のコーディネート
- ・地域体験学習の連絡調整、企画と運営
- ・国際会議等運営生徒、発表生徒の指導・支援
- ・海外交流校の地域体験活動に取り組む生徒の指導・支援
- ・次年度カリキュラムの作成支援

管理機関は、これらの業務を遂行するのに必要な資質・能力をもつ人物を、非常勤職員として継続的に配置する。現在、元教育関係者で国際理解教育の推進に実績のある人物に内定している。

(6) 運営指導委員会の体制

外部有識者による運営指導委員会を組織し、年2回の研究発表会と合わせて運営指導委員会を開催する。外部有識者は、次の5名である。

- ・奈良教育大学学長 加藤 久雄氏 (総括・学識経験者)
- ・奈良教育大学教授 赤沢 早人氏 (学識経験者・教育方法学、教育課程論)
- ・甲南大学教授 北 居 明 氏 (学識経験者・社会科学)
- ・ナラ・ファミリー&フレンド代表 アダルシュ・シャルマ 氏 (地元インバウンド関係者)
- ・マサキ株式会社社長 正 木 寛 氏 (地元産業界)

(7) 研究成果報告・事業成果の検証に向けた計画

事業成果を検証するため、年度の間、年度末の2回にわたって生徒及び教員にアンケートを行う。それらを踏まえて、2回目の運営指導委員会で成果を報告し、指導を仰ぐ。それらの結果を踏まえて研究成果報告書を作成、印刷し、関係各所に送付する。

(8) 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組・支援

- ・管理機関
 - ア 事業の推進に関わる業務支援 (アドバイザーの雇用及び配置、運営指導委員会の事務局業務、コンソーシアムの事務局業務、申請書や報告書の作成支援)
 - イ 人的支援 (支援員、ALTの複数配置)、旅費支援
 - ウ 担当指導主事の配置と指定校のカリキュラムに対する指導・助言・援助
- ・コンソーシアム
 - ア (橿原市・観光政策課) インバウンド・ツアー等地域における体験学習機会の提供
 - イ (奈良県・観光プロモーション課) 訪日海外校との交流機会提供
 - ウ (奈良教育大学) 大学院生・教授等による課題研究指導
 - エ (UNWTO) 観光政策、SDG's についての資料提供や助言、国際会議等の体験機会提供
 - オ (NF&F) 留学生、在日外国人との交流機会提供

(9) 事業終了後の継続的な取組の実施に向けた計画

- ・管理機関
 - ア 人的支援 (支援員、ALT複数配置)、旅費支援の継続
 - イ 県内で開催する奈良 TIME 発表会及び総合的な探究の時間部会等を通じた事業成果の普及と、事業終了後に連携して取組を行うことのできる高等学校等との仲介等。
- ・指定校
 - ア 教育課程の継続
 - 指定校は、2019年度から、新教育課程への移行を念頭におき、課題研究を中心としたグローバル型の学習に取り組む新しい教育課程を実施する予定となっており、事業終了後も同様の取組を継続していくことについて学校内で了解が得られている。
 - イ 同窓会による支援
 - 指定校における語学研修などの事業は、受講者負担だけでなく同窓会の規約で支援が行われることとなっており、事業終了後も持続的に同様の取組を行うことができる。
 - ウ 海外研修等の継続
 - 第2学年における、学年全生徒による海外研修 (台湾) を引き続き実施する予定であるほか、希望者による海外交流校 (Byron Bay High School (オーストラリア連邦)) との相互交流に基づく海外研修も引き続き実施する予定である。
 - エ グローバル型の課題研究

奈良県では、公立高校で学ぶ全ての生徒に、総合的な探究の時間等を用いて、卒業までに1単位以上地域に関する学びに取り組むことを義務付けている（「奈良 TIME」の取組：参考<http://www.pref.nara.jp/30002.htm>）。指定校ではこれを踏まえ、新学習指導要領の実施も見据えて、課題研究（総合的な探究の時間）3単位分の取組と「情報の科学」2単位分を連動させる取組を計画しており、この点についても継続が可能である。

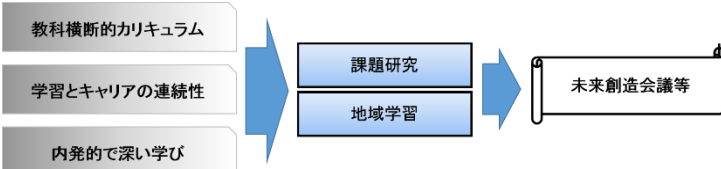
オ 関係各所との連携

コンソーシアムを通じた、関係各所の事業との連動については、そもそもの経費負担が少ないことから、その有効性が実証された取組については、指定校と関係各所との関係の中で継続して協働的な取組の実施が期待できる。

以上のように、本事業終了後も「グローバル型の課題研究を中心とした教科連携による教育課程」「地域との協働による各種事業への参加」「そのために必要な資質・能力の育成」など、取組の核となる部分はいずれもほぼそのまま継続することが可能であり、指定校において持続的に実施される予定である。

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 研究開発の概要

指定期間	ふりがな	ならけんりつうねびこうとうがっこう			②所在都道府県	奈良県
2019～2021	①学校名	奈良県立畝傍高等学校				
③対象学科名	④対象とする生徒数					⑤学校全体の規模
	1年	2年	3年	4年	計	
全日制普通科	363	403	394		1160	全日制普通科（29クラス） 定時制普通科（4クラス）
⑥研究開発構想名	奈良発！未来を創造するグローバル・リーダー育成プログラム					
⑦研究開発の概要	行政、NPO、高等教育機関等で構成されるコンソーシアム、海外交流校等と協働しながら、観光、環境、イノベーションなどの分野で地域を素材としグローバルな視点を取り入れた課題発見・解決型の学習に取り組む。その成果を、地域の関係者や県内で学ぶ留学生等を招いた国際会議をはじめとした機会に対外的に発信する。					

⑧ 研究開発の内容等	⑧-1 全体	(1) 目的・目標 次代の地域社会を支えるリーダーに必要な資質・能力を育成するため、行政、企業、高等教育機関等によるコンソーシアムを組織し、その指導と協力の下、課題研究を核に、各教科等で身に付けた内容と体験的な学習等を有機的に関連付け、地域の課題を自ら発見し解決する学習を効果的に行うカリキュラムを研究・開発する。
		(2) 現状の分析と研究開発の仮説 平成26年度から5年間実施したスーパー・グローバル・ハイスクール事業（以下「SGH事業」と称する。）の中で、自主的に社会に貢献する意欲、主体的に学習に取り組む態度を培うことについては成果を上げてきたが、これらを実現するための教科間連携、課題研究と自らのキャリアを繋げる意識等については十分実現できたとは言えない。また、話し合いを通して考察し考えをまとめて表現する力を育成することについては成果を上げてきたが、他者の考えを評価・検討し、自らの問題意識と繋げ深い学びを実現することについては、これも十分育成できたとは言えない。 そこで、これまでも実施してきた地域についての学びを、地域との協働により持続的に課題研究という形でより深化・発展させるカリキュラムを編成する。各教科の役割を明確にして体系化し、一層の有機的な連携を図ることで、授業改善をすると共に、生徒が学習と自己の生活を繋げ、自ら課題を発見し解決しようとする態度や考え方を育み、内発的で深い学びが実現されると考える。また、これらの学習の成果を対外的に表現し共有させることで、適切なフィードバックを得るとともに、学習から得たものを自らの能力として確実に定着させられると考えられる。 また、SGH事業では弱かった理系的な方面のテーマについても、Society5.0の時代を見据えた地域課題への取組の一貫として積極的に扱うことができ、生徒の興味・関心の幅も広がる事が期待できる。 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> 課題 手立て 共有 </div> 

地域についての学習により、次代を担う地域リーダーとしての資質・能力を向上させることが期待でき、グローバルな視点を身に付け、将来地域で活躍しようとする意欲をもったパワフルで創造的な人材を育成することが期待される。

⑧-2 具 体 的 内 容	<p>(1) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の実施計画</p> <p>第1学年（教科学習を課題研究に繋げる取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A科目（知識の育成に重点を置く教科） 理科、家庭科、保健体育科、芸術科 ・ B科目（技能の育成に重点を置く教科） 国語科、地歴公民科、数学科、英語科、情報科、グローバルコミュニケーション科（学校設定教科） <p>（特にグローバルコミュニケーション科では、主体的な表現活動やグループワーク等を通して第2学年での課題研究に必要な能力を育む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他関心・意欲を高める取組…語学研修、課題研究発表会、特別活動等 <p>第2学年（課題研究を中心にした取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「課題研究（総合的な探究の時間）」2単位＋「情報の科学」1単位 （計3単位の中で、地域に関する探究的な学習「奈良 TIME」に取り組む。） ・ 「未来創造会議」（7月）への参加、「課題研究発表会」（2月）の開催により、研究・提案することで社会との繋がりを実感させる。 ・ 各種発表会、コンテスト、海外留学に関する情報を発信し、積極的な参加を募る。 ・ 海外研修旅行（台湾3泊4日）に取り組むとともに、「課題研究」の中で県内フィールドワークを実施し、研修旅行と課題研究の連携を図る。 ・ 希望者に「課題研究 α」1単位を受講させるとともに、その一部を公開講座として開放し、希望者が参加できるようにする。また、「課題研究 α」の受講者を対象に海外交流校での海外研修（オーストラリア6泊8日）を実施する。 <p>第3学年（課題研究を進路に繋げる取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「未来への航海図（総合的な探究の時間）」1単位における課題研究の深化。 ・ 「未来創造会議」（7月）の開催により、企画・提案するプレゼンテーションの力を育み、また、課題研究とキャリアデザインの関連付けを促進する。 <p>(2) カリキュラム・マネジメントの推進体制</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各教科の役割と全体像の明確化 地域課題をテーマとした「課題研究」を中心におき、常に全体像を共有しながら、それとの関連で各教科に明確な役割を設定する。具体的には、各教科の役割を、課題研究に必要な「知識の育成に重点を置く教科－A教科」（理科、家庭科、保健体育科、芸術科）、「技能の育成に重点を置く教科－B教科」（国語科、地歴公民科、数学科、英語科、情報科、G C科）に二分し、求める役割を明確にした全体像を共有する。 ② 課題研究に必要な教科同士の積極的な連携関係の設定 「地歴公民科」と「情報科」の連携により課題研究の核となる力を養う。 ③ マネジメント体制 コンソーシアムを通して指導を受けつつ、外部指導者の協力も得ながら、教科間の連携は教育企画部が、評価に関わる課題研究の中心は教務部が担当して推進する。 <p>(3) 必要となる教育課程の特例等 無し</p>
⑨ そ の 他 特 記 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で開催される国際会議等への協力：奈良県を主体として毎年開催される東アジア地方政府会合に、観光や地域政策等に興味のある生徒が運営スタッフとして参加。会場内の案内、会議傍聴や市内等で行われるエクスカーショントラベル等に活躍している。また、橿原市で開催されたインバウンドツアーに、外国語学習に興味のある生徒が参加した。 ・ 「世界津波の日」高校生サミットへの参加：2017年度から全国各地で開催される高校生の国際会議に、毎年地域の防災政策をテーマとして発表参加している。 ・ 県教育委員会から事業のため教員1名及びALT1名の加配を受けて事業を実施する。